

# 四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社フルヤ金属

東京都豊島区南大塚二丁目37番5号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期損益計算書 ..... 8

#### 2 その他 ..... 11

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 11

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03-5977-3377
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 大石 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03-5977-3377
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 大石 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期累計期間	第44期 第1四半期累計期間	第43期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高 (百万円)	9,896	8,620	35,172
経常利益 (百万円)	1,528	934	4,184
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,458	385	3,615
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	1,904	5,445	5,445
発行済株式総数 (株)	5,848,012	7,265,212	7,265,212
純資産額 (百万円)	9,608	18,805	18,707
総資産額 (百万円)	30,171	33,482	33,849
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	249.50	53.32	570.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	248.36	53.13	568.27
1株当たり配当額 (円)	—	—	40
自己資本比率 (%)	31.8	56.1	55.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関係会社が存在しないため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成23年9月14日付けで当社100%出資子会社となる韓国現地法人、株式会社韓国フルヤメタルを設立しておりますが、重要性を考慮して、非連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後に落ち込んだ鉱工業生産が、サプライチェーンの回復に伴い急速に拡大し、復興需要による公共投資の増加や、個人消費の緩やかな回復傾向が出てまいりました。一方、米国国債の格付問題や、ギリシャの債務問題で動揺しているユーロ圏経済の悪化もあって、円が史上最高値を更新するなど、輸出産業を中心に厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、各種電子部品や電子デバイス、半導体の需要は、地デジ切替後の薄型テレビ生産減少も含め、情報通信機器の生産が減少し、半導体製造装置の受注環境も悪化するなど、全体として弱含み、在庫調整の影響が、当社の薄膜事業やセンサー事業受注にも影響いたしました。一方、LED関連やスマートフォン関連需要は、引続き堅調で、当社主力製品であるイリジウムルツボや銀合金ターゲットの受注は堅調に推移いたしました。その結果、当第1四半期累計期間において、売上高8,620百万円（前年同四半期比12.9%減）、売上総利益1,435百万円（前年同四半期比28.7%減）、営業利益941百万円（前年同四半期比40.6%減）、経常利益934百万円（前年同四半期比38.9%減）、四半期純利益385百万円（前年同四半期比73.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### [電子]

取引先の設備投資計画がずれこんでいる影響はあるものの、LED基板に使用される人工サファイア単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が堅調に推移し、売上高4,377百万円（前年同四半期比5.4%増）、売上総利益909百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

#### [薄膜]

スマートフォンなどのタッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注が増加しましたが、HDの記録容量増大用ルテニウムターゲットは、在庫調整が続き、さらに円高が進んだ影響を受けて、売上高2,925百万円（前年同四半期比24.8%減）、売上総利益319百万円（前年同四半期比61.9%減）となりました。

#### [センサー]

半導体製造装置業界の受注環境が悪化したことから、売上高327百万円（前年同四半期比28.8%減）、売上総利益103百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。

#### [その他]

電極材料としての貴金属化合物の受注は堅調に推移いたしました。化学・化成品プラント向けの触媒製造用貴金属化合物の受注が減少したことから、売上高990百万円（前年同四半期比28.9%減）、売上総利益103百万円（前年同四半期比65.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は33,482百万円（前事業年度末比367百万円の減少）、負債は14,676百万円（前事業年度末比466百万円の減少）、純資産は18,805百万円（前事業年度末比98百万円の増加）となりました。

### ①流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産残高は27,126百万円となり、前事業年度末比395百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が486百万円増加しましたが、現金及び預金が358百万円、売掛金が135百万円、未収消費税等が358百万円減少したことが主な要因であります。

### ②固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産残高は6,355百万円となり、前事業年度末比27百万円増加いたしました。

### ③流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債残高は11,013百万円となり、前事業年度末比106百万円減少いたしました。これは買掛金が728百万円、未払法人税等が286百万円増加しましたが、短期借入金が200百万円、未払金が193百万円、設備関係未払金が404百万円減少したことが主な要因であります。

### ④固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債残高は3,663百万円となり、前事業年度末比360百万円減少いたしました。これは長期借入金が193百万円、繰延税金負債が171百万円減少したことが主な要因であります。

### ⑤純資産

当第1四半期会計期間末における純資産残高は18,805百万円となり、前事業年度末比98百万円増加いたしました。これは繰越利益剰余金が88百万円増加したことが主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、97百万円であります。

また、当第1四半期累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,265,212	7,265,212	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	7,265,212	—	5,445	—	5,414

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式7,233,800	72,338	—
単元未満株式	普通株式 1,612	—	—
発行済株式総数	7,265,212	—	—
総株主の議決権	—	72,338	—

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	29,800	—	29,800	0.41
計	—	29,800	—	29,800	0.41

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.08%
売上高基準	0.00%
利益基準	△0.20%
利益剰余金基準	△0.01%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,206	3,848
受取手形	139	106
売掛金	3,549	3,414
商品及び製品	2,526	3,042
仕掛品	1,698	2,540
原材料及び貯蔵品	14,806	13,934
前払費用	61	67
繰延税金資産	53	50
未収消費税等	463	105
その他	16	16
流動資産合計	27,521	27,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,662	2,638
構築物（純額）	83	87
機械及び装置（純額）	1,526	1,513
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	19	18
土地	1,612	1,612
リース資産（純額）	106	117
建設仮勘定	39	39
有形固定資産合計	6,049	6,026
無形固定資産	155	150
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	24
その他	※2 123	※2 154
投資その他の資産合計	123	178
固定資産合計	6,328	6,355
資産合計	33,849	33,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,901	6,629
短期借入金	1,700	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,293	1,249
リース債務	34	37
未払金	490	297
未払法人税等	464	750
災害損失引当金	50	50
賞与引当金	116	93
役員賞与引当金	36	—
設備関係未払金	473	69
前受金	397	139
その他	161	196
流動負債合計	11,119	11,013
固定負債		
長期借入金	3,060	2,867
繰延税金負債	171	—
リース債務	98	104
退職給付引当金	235	234
資産除去債務	14	14
長期未払金	425	425
その他	16	16
固定負債合計	4,023	3,663
負債合計	15,142	14,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本準備金	5,414	5,414
利益準備金	9	9
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	7,904	7,992
自己株式	△163	△149
株主資本合計	18,689	18,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△0
評価・換算差額等合計	—	△0
新株予約権	17	14
純資産合計	18,707	18,805
負債純資産合計	33,849	33,482

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,896	8,620
売上原価	7,882	7,185
売上総利益	2,014	1,435
販売費及び一般管理費	431	494
営業利益	1,583	941
営業外収益		
受取利息	0	0
デリバティブ評価益	9	4
助成金収入	—	9
雑収入	1	2
営業外収益合計	11	17
営業外費用		
支払利息	45	23
為替差損	21	0
雑損失	—	0
営業外費用合計	66	24
経常利益	1,528	934
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	7	—
税引前四半期純利益	1,520	934
法人税、住民税及び事業税	2	741
法人税等調整額	59	△193
四半期純利益	1,458	385

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 一百万円 ※2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2百万円	1 受取手形裏書譲渡高 2百万円 ※2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費 129百万円	減価償却費 141百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	116	20	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	289	40	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高 外部顧客への売上高	4,153	3,889	459	1,393	9,896
セグメント利益	739	837	141	295	2,014

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高 外部顧客への売上高	4,377	2,925	327	990	8,620
セグメント利益	909	319	103	103	1,435

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	249円50銭	53円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,458	385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,458	385
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,847	7,265
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	248円36銭	53円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	26	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

10月に発生いたしましたタイの大規模洪水の影響で、主要なHDDメーカーにも被害が出ております。これにより、セグメント「薄膜」の主要製品であるルテニウムターゲットの受注に影響が出始めております。今後業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23 年 11 月 7 日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役古屋堯民は、当社の第44期第1四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。